

財務諸表に対する注記

1. 計算書類の作成に関する重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
直接法による定額法で減価償却を実施している。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	180,000	60,000	0	240,000
小 計	180,000	60,000	0	240,000
合 計	5,180,000	60,000	0	5,240,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(内指定正味財産 からの充当額)	(内一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	240,000	—	—	(240,000)
小 計	240,000	—	0	(240,000)
合 計	5,240,000	—	5,000,000	240,000

4. 固定資産の取得価格、減価償却額(除去額)及び期末残高

固定資産の取得価格、減価償却額(除去額)及び期末残高は次のとおりである。 (単位：円)

科 目	取得年月	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	平成2年4月	460,000	459,999	1
合 計		460,000	459,999	1

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び当期末残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 県連補助金	(社)新潟県 法人会連合会	0	880,000	880,000	0	一般正味財産
補助金 全法連補助金	(公財)全国 法人会総連合	0	373,200	373,200	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	(公財)全国 法人会総連合	0	4,280,023	4,280,023	0	指定正味財産
合 計		0	5,533,223	5,533,223	0	

6. 指定正味財から一般正味財産への振替額の内訳

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	4,280,023
合 計	4,280,023